

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ウェーブロックホールディングス株式会社  
(旧会社名：日本ウェーブロック株式会社)

【英訳名】 WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.  
(旧英訳名：JAPAN WAVELOCK CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木根 澁 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 東京03(6830)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 村上 宗久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 東京03(6830)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 村上 宗久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,091,922	9,705,514	10,130,284	14,194,939	18,681,255
経常利益 (千円)	256,663	1,028,553	1,218,601	906,132	1,777,329
中間(当期)純利益 (千円)	150,052	415,492	701,006	527,931	685,784
純資産額 (千円)	6,985,607	7,274,396	9,523,428	7,369,525	6,595,565
総資産額 (千円)	11,652,205	20,888,753	20,415,066	20,770,025	20,224,952
1株当たり純資産額 (円)	704.51	759.20	844.85	741.26	763.51
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.13	42.31	62.27	51.23	69.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			62.16		
自己資本比率 (%)	59.95	34.82	46.65	35.48	32.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,361	1,040,669	963,405	1,289,194	1,868,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,861	240,370	167,170	2,705,727	421,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,889	621,300	646,030	1,796,975	1,518,559
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	445,417	939,246	838,285	760,249	688,080
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	339 (70)	472 (76)	503 (72)	456 (83)	463 (77)

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第42期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売上高又は営業収益 (千円)	6,091,188	6,259,809	93,758	12,908,074	13,291,134
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	239,538	217,994	48,719	662,251	743,884
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	147,058	139,404	101,190	399,784	330,063
資本金 (千円)	2,143,700	2,143,700	2,143,700	2,143,700	2,143,700
発行済株式総数 (株)	9,922,000	9,922,000	12,613,037	9,922,000	9,922,000
純資産額 (千円)	7,266,636	7,150,613	8,436,599	7,514,930	6,395,381
総資産額 (千円)	10,720,466	13,470,538	9,186,496	13,785,528	13,371,468
1株当たり純資産額 (円)	732.85	746.28	747.71	755.93	740.22
1株当たり 中間(当期)純利益又は 1株当たり 中間純損失( ) (円)	14.83	14.20	8.98	38.30	31.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	6.25	10.00	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	67.78	53.08	91.84	54.51	47.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	272 (53)	279 (49)	8 ( - )	269 (54)	277 (44)

(注)1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第42期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期中間期については、期中に当社及び当社子会社の役職員を対象とした第1回新株予約権、第2回新株予約権及び当社及び当社子会社の取締役及び監査役を対象とした平成17年度新株予約権を発行しておりますが、当該中間期は1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当2.50円が含まれております。

4. 第43期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日の会社分割により、当社の全ての営業を新設会社「日本ウェブロック(株)」に承継し、当社が純粋持株会社に移行したことによるものであります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は物的新設会社分割を行い純粋持株会社となりました。従来、当社が行っていたインテリア事業、包材事業、機能品事業、汎用品事業及び特販部に係る事業についての全ての営業は新設会社「日本ウェーブロック(株)」に承継いたしました。また、従来当社の直接の子会社であったボンガード工業(株)、デスタック工業(株)、サクラポリマー(株)については事業内容に鑑み日本ウェーブロック(株)の子会社といたしました。当社は純粋持株会社として、子会社の管理・統括を行っておりません。当社グループ全体での事業の内容については、変更ありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1)新規

平成17年4月1日付物的新設会社分割により、当社の全ての営業を承継する下記の会社を設立し、関係会社といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
日本ウェーブロック(株)	東京都中央区	1,000,000	インテリア部門 包材部門 機能品部門 汎用品部門 特販部	(所有) 100.0	当社との間で経営指導に関する契約を締結している。 当社の人事、総務、財務、経理に関する業務を受託している。 役員の兼任あり(2名)。

(注)当社の全営業を承継した完全子会社であり、特定子会社に該当しております。

### (2)株式交換

平成17年4月28日付株式交換により、ダイオ化成(株)を完全子会社といたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
インテリア	93(6)
包材	61(25)
機能品	17(3)
汎用品	104(19)
編織	127(12)
特販	3(-)
管理	98(7)
合計	503(72)

(注)1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含みます。)は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2.管理部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	8人
------	----

(注)1.従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者はありません。

2.従業員数が当中間会計期間において269人減少しておりますが、その理由は平成17年4月1日付会社分割により新設会社「日本ウェーブロック(株)」に労働契約を承継したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社、日本ウェーブロック(株)、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、DESTACK工業(株)には労働組合はありません。ダイオ化成(株)については、昭和36年に結成されたダイオ化成労働組合(UIゼンセン同盟所属)があり、組合員数は71名であります。経営者と従業員は良好な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加に加え、企業収益の改善により設備投資も改善傾向にあり、政府・日銀も「踊り場脱却」を発表するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、ナフサ価格は原油価格の上昇や中国を中心とした需要増を背景に高騰を続け、当社グループにとっては厳しい環境が続きました。

このような環境の下で、当社グループ(当社及び連結子会社)においては、製品価格への転嫁値上げに加え原材料価格上昇を脱んだ各種生産合理化によるコストダウンに努め、原材料価格上昇の影響をミニマイズするなど、収益基盤の安定に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間は、売上高101億30百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益12億18百万円(前年同期比18.5%増)、中間純利益7億1百万円(前年同期比68.7%増)となりました。経常利益、中間純利益が大幅に増加した要因は、昨年より原材料価格が大きく上昇するなか、前中間連結会計期間においては転嫁値上げが実施されていなかったのに対し、当中間連結会計期間ですでに前下期を中心に転嫁値上げを行っていること、平成17年4月28日付でダイオ化成(株)を株式交換により完全子会社としたため、これまで連結決算上差し引かれていた少数株主利益がなくなったこと等によるものです。なお、当中間連結会計期間において、当社の保養所の土地建物及び子会社日本ウェブロック(株)の資材置き場用土地について減損損失を計上しております。

#### インテリア部門

壁紙中間製品については低調に推移したものの、壁紙最終製品が堅調に推移した結果、売上高は23億57百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

#### 包材部門

P Pシート及びP Sシートが堅調に推移したものの、不採算品の整理を行ったため、売上高は13億96百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

#### 機能品部門

自動車外装用光輝テープが海外向けに伸びたほか、メッキ代替シートも堅調に推移いたしました。また、メディカル資材も秋口のシーズンに入り順調に伸びた結果、売上高は5億20百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

#### 汎用品部門

工業用シート分野や衣料分野は目標を達成したものの、建設仮設資材の売上げが輸入品等の影響で減少したほか、昨年の台風特需後に需要が一服した被覆・農材分野が落ち込んだ結果、売上高は20億41百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

#### 編織部門

張替え用防虫網や園芸用網製品等の生活資材分野や、防風網、防獣網等の農業資材が好調に推移したほか、植生網等の土木資材が伸張した結果、売上高は37億19百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

#### 特販部

消費財用開封テープが堅調に推移したほか、ダンボール用開封テープが続伸した結果、売上高は84百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は財務活動による支出6億46百万円や投資活動による支出1億67百万円があったものの営業活動による収入9億63百万円があったため、前連結会計年度末に比較して1億50百万円増加し、8億38百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は9億63百万円(前年同期比7.4%減)となりました。これは主に売上債権の増加額4億64百万円や法人税等の支払額3億40百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益11億63百万円やたな卸資産の減少額1億91百万円、未払消費税等の増加額1億12百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によって使用した資金は1億67百万円(前年同期比30.5%減)となりました。これは主に貸付金の回収による収入16百万円や投資有価証券の売却による収入10百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1億52百万円や株式交換による支出28百万円等の支出要因があったことによるものです。

財務活動によって使用した資金は6億46百万円(前年同期比4.0%増)となりました。これは主に借入金の返済額4億47百万円や社債の償還による支出1億円、配当金の支払額75百万円等の支出要因によるものです。

当社グループは現在50億99百万円の有利子負債がありますが、今後も引続き資本回転率を高めるべく、売上債権の流動化等資産の圧縮を進め、財務体質の強化に取り組んでまいります。当社グループの信用能力や担保余力に基づいて可能な借入れや資本調達能力を考慮いたしますと、当社グループの営業キャッシュ・フローが予測範囲にて推移した場合、現状の想定需要を充分賄える範囲であると考えております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インテリア	1,835,878	116.5
包材	1,310,573	97.5
機能品	246,393	95.7
汎用品	1,432,490	94.4
編織	1,210,712	114.6
合計	6,036,048	104.9

(注)1.金額は実際原価によっております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.特販部は自社生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インテリア	17,234	61.5
機能品	141,272	118.8
汎用品	231,836	107.9
編織	616,691	99.8
特販	66,489	86.6
その他	251,522	107.2
合計	1,325,046	102.3

(注)1.金額は仕入価格によっております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.包材部門は、当中間連結会計期間において商品仕入がないため、該当事項はありません。



(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インテリア	1,942,370	114.6	25,714	93.1
包材	1,302,012	101.4	208,476	111.5
機能品	253,728	88.0	52,605	103.1
汎用品	1,528,262	98.8	264,940	161.8
合計	5,026,374	104.4	551,737	128.5

(注)1.金額は標準原価によっております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.編織部門は見込み生産を行っており、特販部は自社生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インテリア	2,357,710	114.9
包材	1,396,347	99.3
機能品	520,329	103.1
汎用品	2,041,278	92.2
編織	3,719,681	107.9
特販	84,091	101.8
その他	10,846	2,649.8
合計	10,130,284	104.4

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、平成17年11月7日に、当社の子会社である日本ウェーブブロック(株)は、平成18年4月にヤマト化学工業(株)が会社分割により設立する予定の会社の株式を取得することについての株式譲渡に関する契約書および合弁契約書を、ヤマト化学工業(株)および三井物産(株)と締結いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

### 5 【研究開発活動】

当社グループはP & Fテクノロジー(プラスチックと繊維及び紙との複合加工技術)をビジネスコンセプトとして、永年蓄積した各種関連加工技術と設備によって新製品の研究開発に取り組んでまいりました。さらに既存製品についても、顧客の要望に応じて機能性の向上等たえず製品の改良を行い、用途や分野の拡大に努めております。

現在の研究開発は、子会社日本ウェーブブロック(株)及び子会社ダイオ化成(株)を中心に行われ、グループ内での横断的な運営によって顧客ニーズに適確に研究成果を反映可能な体制となっております。当社グループが所有する工業所有権は当中間連結会計期間末で249件となりました。

なお、当中間連結会計期間より、包材部門、汎用品部門に専属の技術部を配置し、全事業部門が技術部を持つこととなりました。また、既存事業に属さない製品等の研究開発及び事業部門所属の技術部間の技術情報共有については、開発室が実施することといたしました。今後、それぞれの事業分野に特化し、顧客により近づいた研究開発を推進してまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億58百万円となっており、このなかには事業部門に区分が難しい費用が21百万円あります。

部門別の研究開発の概要は次のとおりです。

#### インテリア部門

子会社サクラポリマー(株)佐倉工場のライン改造により生産性の向上を図りましたが、合成樹脂の原材料価格が引続き高止まりの傾向にあるため、更なるコストダウンの対策を進めております。

また、業界自主規格の製品放散VOC(揮発性有機化合物)を規定したISM規格の認証を取得し、環境負荷の低減をテーマに活動してまいります。

当部門に係る研究開発費は47百万円であります。

#### 包材部門

長年培ってきた押出成型技術をベースに、押出同時ラミネートによる高付加価値シートや多層押出による高機能シートの成型、さらにこれらのシートの社内真空圧空成型に至るまで、一貫した成型技術を確立しており、顧客ニーズを反映できる製品の研究・開発を行ってまいりました。また、リサイクル材の活用も積極的に推進しており、コスト・環境面での対応に貢献してまいりました。

当連結会計年度中には新たな成型機の導入による生産能力の増強が決定しており、製品のさらなる高機能・高付加価値・高効率化に取り組んでまいります。

当部門に係る研究開発費は12百万円であります。

#### 機能品部門

メッキ代替シート及び金属調加飾シートの開発を進めております。意匠性、成型性に優れ、六価クロムをはじめとする有害物質を一切使用しない環境に優しいリサイクル可能な製品として、各分野の顧客より注目を集めており、自動車内外装部品、家電、スーツケース、アミューズメント部品への採用が増加しております。特に新開発のカラーメタリックシートについては、アミューズメント製品に採用されましたが、従来に無い新たな意匠性が高い評価を受けております。

また、自動車部品メーカー各社との大型プロジェクトが進行する中、機能性の向上が図られており、耐スクラッチ性改良品、

高輝度メッキ調品、サテン調品、光線透過品等の新製品開発が進んでおります。  
当部門に係る研究開発費は31百万円であります。

#### 汎用品部門

前連結会計年度において、環境問題に配慮して非塩ビ仕様のノンハロゲン工事用シートを開発上市致しましたが、当中間連結会計期間では、同仕様にて自動車用結束テープの開発を進めております。

また、高耐久性能を有する工事用メッシュシートの開発やインクジェット用印刷シートについて、顧客の要求を満足するシートの開発を進め、いずれも上市の予定となっております。

さらに、耐汚染性の向上及び省エネルギー性等の機能性の付与を目的に防汚遮熱シートの開発を行い、上市に向け実用試験での評価を進めております。

当部門に係る研究開発費は27百万円であります。

#### 編織部門

農業用防虫網については、前連結会計年度に開発に成功した0.3mm目合いの高密度メッシュの技術を応用し、更なる高密度化と通風性の確保の両立を目指して研究・試作を行っております。

環境負荷軽減のため開発した生分解性樹脂を使用した資材については、土木緑化工事用ネット、植林作業における雑草防止ネット、防護ネット等の製品の供給を開始し、徐々に広がりを見せております。

また、最近の原材料価格の高騰は、農業生産にも重大な影響を与えておりますが、ハウス内の保温のための暖房コスト軽減に寄与するハウス内張り保温用カーテンの試作に着手しております。

当部門に係る研究開発費は18百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、前連結会計年度末において、計画または実施されていた重要な設備の新設、除却等はありませんでした。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,613,037	12,613,037	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,613,037	12,613,037		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年度新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	291 (注)1	291 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,100株 (注)2	29,100株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円 (注)3	1株当たり1円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年 7月26日 ~ 平成17年 6月30日	平成17年 7月26日 ~ 平成17年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社及び当社子会社の常勤取締役または常勤監査役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

第1回新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,230 (注)1	2,230 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,000株 (注)2	223,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,010円 (注)3	1株当たり1,010円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年 7月26日～ 平成25年 6月30日	平成19年 7月26日～ 平成25年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010円 資本組入額 505円	発行価格 1,010円 資本組入額 505円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあるときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任・退社した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	25 (注)1	25 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500株 (注)2	2,500株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,106円 (注)3	1株当たり1,106円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日 ~ 平成25年 6月30日	平成19年 8月26日 ~ 平成25年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,106円 資本組入額 553円	発行価格 1,106円 資本組入額 553円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあるときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任・退社した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2.当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3.新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

	発行済株式	発行済株式	資本金増減額	資本金残高	資本準備金	資本準備金



年月日	総数増減数 (株)	総数残高 (株)	(千円)	(千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成17年 4月28日	2,691,037	12,613,037		2,143,700	2,330,438	4,843,038

(注)子会社ダイオ化成(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 866円

資本組入額 0円

(交換比率1:0.6)

#### (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
木根 弘水	東京都三鷹市下連雀4丁目5番9号	1,568	12.43
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33番8号	1,000	7.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	669	5.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	530	4.20
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	450	3.57
木根 純	東京都港区南麻布5丁目2番5号	361	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	329	2.61
日本ポリケム株式会社	東京都港区芝5丁目33番8号	307	2.44
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	305	2.42
ビービーエイチ フォー フィ デリティージャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	254	2.02
計		5,776	45.80

(注)1.上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 669千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 530千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 305千株

2.日本ポリケム(株)は三菱化学(株)の子会社であります。

3.上記以外に自己株式が1,329千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.54%)あります。

#### (5) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,329,700		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,241,300	112,413	
単元未満株式	普通株式 31,037		1単元(100株)未満の株式

発行済株式総数	12,613,037		
総株主の議決権		112,413	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が45株含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,329,700		1,329,700	10.5
(相互保有株式) ダイオ化成株式会社	東京都中央区明石町8番1号	11,000		11,000	0.1
計		1,340,700		1,340,700	10.6

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,116	1,105	947	1,040	1,120	1,117
最低(円)	1,000	939	835	915	991	1,023

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		939,246		838,285		688,080	
2. 受取手形及び売掛金		4,502,925		4,478,714		4,013,788	
3. たな卸資産		2,289,896		2,465,345		2,656,998	
4. その他		694,307		709,686		732,095	
5. 貸倒引当金		130,508		138,019		124,672	
流動資産合計		8,295,866	39.7	8,354,013	40.9	7,966,290	39.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	3,842,842		3,522,609		3,674,332	
(2) 機械装置 及び運搬具	1,2	1,470,669		1,524,902		1,511,768	
(3) 土地	2	5,387,295		5,201,587		5,230,740	
(4) その他	1	176,430	52.1	184,759	51.1	183,555	52.4
2. 無形固定資産		134,233	0.6	144,595	0.7	141,406	0.7
3. 投資その他の資産	2	1,581,414	7.6	1,482,598	7.3	1,516,858	7.5
固定資産合計		12,592,887	60.3	12,061,053	59.1	12,258,662	60.6
資産合計		20,888,753	100.0	20,415,066	100.0	20,224,952	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		1,413,557		1,542,779		1,485,735	
2. 短期借入金	2	1,427,769		1,897,743		3,995,606	
3. 1年以内に償還予定 の社債		200,000		200,000		200,000	
4. 賞与引当金		200,035		216,887		172,312	
5. その他		1,047,646		1,285,433		1,012,002	
流動負債合計		4,289,008	20.5	5,142,844	25.2	6,865,657	34.0
<b>固定負債</b>							
1. 社債		500,000		300,000		400,000	
2. 長期借入金	2	3,395,416		2,683,244		1,032,555	
3. 退職給付引当金		992,409		986,161		985,473	
4. 役員退職慰労引当金		445,181		448,472		448,472	
5. 連結調整勘定		659,820		1,304,390		590,676	
6. その他		55,730		26,524		66,587	
固定負債合計		6,048,558	29.0	5,748,793	28.2	3,523,764	17.4
負債合計		10,337,566	49.5	10,891,638	53.4	10,389,421	51.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		3,276,790	15.7			3,239,964	16.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,143,700	10.2	2,143,700	10.5	2,143,700	10.6
資本剰余金		2,512,600	12.0	4,843,038	23.7	2,512,600	12.4
利益剰余金		2,939,566	14.1	3,731,215	18.3	3,140,394	15.5
その他有価証券 評価差額金		57,095	0.3	103,651	0.5	87,423	0.5
自己株式		378,566	1.8	1,298,176	6.4	1,288,551	6.4
資本合計		7,274,396	34.8	9,523,428	46.6	6,595,565	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,888,753	100.0	20,415,066	100.0	20,224,952	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,705,514	100.0	10,130,284	100.0	18,681,255	100.0
売上原価		7,030,682	72.4	7,323,602	72.3	13,689,623	73.3
売上総利益		2,674,831	27.6	2,806,682	27.7	4,991,632	26.7
販売費及び一般管理費	1	1,787,586	18.5	1,810,056	17.9	3,416,876	18.3
営業利益		887,245	9.1	996,625	9.8	1,574,756	8.4
営業外収益							
1. 受取利息		3,665		2,948		6,099	
2. 仕入割引		15,890		17,196		33,067	
3. 連結調整勘定償却額		69,343		155,187		138,803	
4. 持分法による 投資利益				1,356		3,986	
5. 為替差益		60,275		53,863		33,024	
6. その他		41,474	190,649	41,928	272,480	83,243	298,225
営業外費用							
1. 支払利息		30,246		27,545		60,442	
2. 売上割引		5,977		5,058		8,185	
3. 手形売却損		7,048		7,070		14,312	
4. 持分法による 投資損失		0					
5. その他		6,067	49,340	10,830	50,505	12,710	95,651
経常利益		1,028,553	10.6	1,218,601	12.0	1,777,329	9.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,131		1,758		28,304	
2. 災害保険金		17,814	19,945	1,758	0.0	17,814	46,118
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	9,088		1,884		11,612	
2. 減損損失	4			52,710			
3. 投資有価証券売却損		4,788				5,150	
4. 出資金売却損				2,661			
5. 固定資産評価損	3					199,836	
6. 本社移転費用		34,586				34,586	
7. 災害損失		17,035	65,498	57,257	0.5	17,855	269,041
税金等調整前 中間(当期)純利益		983,000	10.1	1,163,103	11.5	1,554,406	8.3
法人税、住民税 及び事業税	5	443,970		504,741		700,263	
法人税等調整額		54,016	389,954	42,644	462,097	5,114	695,148
少数株主利益		177,553	1.8			173,473	0.9
中間(当期)純利益		415,492	4.3	701,006	6.9	685,784	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,512,600		2,512,600		2,512,600
資本剰余金増加高							
株式交換に伴う 新株式の発行				2,330,438	2,330,438		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,512,600		4,843,038		2,512,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,643,222		3,140,394		2,643,222
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		415,492	415,492	701,006	701,006	685,784	685,784
利益剰余金減少高							
配当金		99,149		75,185		159,034	
役員賞与		20,000	119,149	35,000	110,185	29,578	188,613
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,939,566		3,731,215		3,140,394

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		983,000	1,163,103	1,554,406
減価償却費		335,007	351,428	718,496
減損損失			52,710	
連結調整勘定償却額		69,343	155,187	138,803
持分法による投資利益			1,356	3,986
持分法による投資損失		0		
貸倒引当金の増減額 (減少：)		7,781	13,346	10,684
賞与引当金の増減額 (減少：)		56,716	44,575	28,993
退職給付引当金の増減額 (減少：)		22,075	687	15,139
役員退職慰労引当金 の増減額(減少：)		5,140		1,848
受取利息及び受取配当金		16,672	16,768	21,824
支払利息		30,246	27,545	60,442
投資有価証券売却益		2,131	1,758	28,304
投資有価証券売却損		4,788		5,150
出資金売却損			2,661	
固定資産除却損		9,088	1,884	11,612
固定資産評価損				199,836
災害保険金		17,814		17,814
災害損失		17,035		17,855
本社移転費用		34,586		34,586
売上債権の増減額 (増加：)		232,839	464,925	256,297
たな卸資産の増減額 (増加：)		209,966	191,652	157,134
仕入債務の増減額 (減少：)		113,765	57,044	185,943
未払消費税等の増減額 (減少：)		22,663	112,280	43,510
役員賞与支払額		20,000	35,000	37,000
その他の増減額		41,904	29,408	2,299
小計		1,440,877	1,314,516	2,625,550
利息及び配当金の受取額		17,415	17,498	21,783
利息の支払額		29,344	27,820	58,506
本社移転費用の支払額		34,586		34,586
法人税等の支払額		353,693	340,788	686,049
営業活動による キャッシュ・フロー		1,040,669	963,405	1,868,191



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出				19,990
有価証券の売却 による収入		3,010	3,130	37,030
有形固定資産 の取得による支出		250,232	152,998	519,409
無形固定資産の取得 による支出		13,298	12,034	28,000
投資有価証券 の取得による支出		1,524	919	2,744
投資有価証券 の売却による収入		5,566	10,505	77,174
株式交換による支出			28,987	
貸付けによる支出			3,000	
貸付金の回収による収入		16,569	16,251	34,883
その他の増減額		462	881	744
投資活動による キャッシュ・フロー		240,370	167,170	421,800
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,330,000	2,570,000	5,981,600
短期借入金の 返済による支出		1,975,000	2,681,600	4,960,000
長期借入れによる収入		160,000	2,422,000	286,000
長期借入金の 返済による支出		530,373	2,757,574	1,117,997
社債の償還による支出		100,000	100,000	200,000
自己株式の取得による支出		376,488	290	1,286,474
配当金の支払額		99,149	75,185	159,034
少数株主への 配当金の支払額		27,951	20,106	55,891
その他の増減額		2,338	3,274	6,761
財務活動による キャッシュ・フロー		621,300	646,030	1,518,559
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		178,997	150,204	72,168
現金及び現金同等物 の期首残高		760,249	688,080	760,249
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	939,246	838,285	688,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 4社 当該連結子会社は、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、デスタック工業(株)、ダイオ化成(株)であります。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央プラスチック工業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社 当該連結子会社は、日本ウェーブロック(株)、ダイオ化成(株)、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、デスタック工業(株)であります。 なお、日本ウェーブロック(株)は、平成17年4月1日付で会社分割を行ったことにより当社の子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>イ 連結子会社の数 4社 当該連結子会社は、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、デスタック工業(株)、ダイオ化成(株)であります。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央プラスチック工業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 当該持分法適用の関連会社は、スリーエイ化学(株)であります。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p><input type="checkbox"/> 持分法を適用していない非連結子会社中央プラスチック工業協同組合の中間純損益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうちダイオ化成(株)の中間決算日は5月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致していません。</p>	<p><input type="checkbox"/> 同左</p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致していません。</p>	<p><input type="checkbox"/> 持分法を適用していない非連結子会社中央プラスチック工業協同組合及び関連会社三和物産(株)の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致していません。</p> <p>なお、連結子会社のうちダイオ化成(株)の決算日は従来11月末日でありましたが、平成17年2月開催の株主総会で決算日を3月末日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法によっており ます(評価差額は全 部資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定)。 時価のないもの 移動平均法による 原価法によっており ます。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっており ます。</p> <p>ハ たな卸資産 総平均法による原価 法によっております。 ただし、連結子会社ダ イオ化成(株)につい ては、商品・原材料に 関しては月別総平均法 による原価法、貯蔵品 に関しては最終仕入原 価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時価 法によっております (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算 定)。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。ただし、連結子会社ダイオ化成(株)の掛川工場の固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 商標権 5年～10年にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (追加情報) 連結子会社ダイオ化成(株)の掛川工場の固定資産については、従来、定額法によっておりましたが、平成16年12月より定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益は19,866千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ20,466千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  商標権 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 連結子会社ダイオ化成(株)の掛川工場の固定資産については、従来、定額法によっておりましたが、グループの会計方針の統一を図るべく、平成16年12月より定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費が17,426千円増加し、営業利益は10,719千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,095千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  商標権 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収懸念額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 平成17年3月末をもって当社及び連結子会社において役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、廃止までの要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成17年3月末をもって当社及び連結子会社において役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が565千円増加し、税金等調整前中間純利益が52,145千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「利子補給金」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「利子補給金」の金額は1,710千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は3,726千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,319,790千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 521,517千円 機械装置及び運搬具 102,622 土地 322,037 計 946,177 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 長期借入金 1,650,000 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,900,000 (2) その他 建物及び構築物 721,319千円 土地 1,353,539 投資有価証券 14,904 計 2,089,763 上記に対応する債務 短期借入金 235,000千円 長期借入金 1,292,842 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,527,842</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 324,259千円 裏書譲渡高 120,122</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,007,112千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 483,291千円 機械装置及び運搬具 97,583 土地 322,037 計 902,911 上記に対応する債務 短期借入金 550,000千円 長期借入金 1,350,000 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,900,000 (2) その他 建物及び構築物 649,571千円 土地 1,306,827 投資有価証券 25,992 計 1,982,390 上記に対応する債務 短期借入金 390,000千円 長期借入金 1,002,685 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,392,685</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 326,675千円 裏書譲渡高 117,581</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,673,585千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 503,657千円 機械装置及び運搬具 99,632 土地 322,037 計 925,327 上記に対応する債務 短期借入金 680,000千円 長期借入金 1,220,000 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,900,000 (2) その他 建物及び構築物 670,801千円 土地 1,306,827 投資有価証券 18,252 計 1,995,880 上記に対応する債務 短期借入金 368,252千円 長期借入金 1,064,531 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,432,783</p> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 443,273千円 裏書譲渡高 99,023</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>413,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,685</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,234</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,168</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>359,499</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>110,269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,615</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,149</td></tr> <tr><td>工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)</td><td>723</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,088</td></tr> </table>	給与手当	413,415千円	賞与引当金繰入額	95,685	退職給付費用	19,234	役員退職慰労引当金繰入額	15,168	荷造運送費	359,499	研究開発費	110,269	貸倒引当金繰入額	9,615	建物及び構築物	7,215千円	機械装置及び運搬具	1,149	工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)	723	計	9,088	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>438,711千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,093</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,113</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>358,536</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>142,380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,346</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>142千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>732</td></tr> <tr><td>工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)</td><td>809</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>200</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,884</td></tr> </table>	給与手当	438,711千円	賞与引当金繰入額	43,093	退職給付費用	9,113	荷造運送費	358,536	研究開発費	142,380	貸倒引当金繰入額	13,346	建物及び構築物	142千円	機械装置及び運搬具	732	工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)	809	無形固定資産	200	計	1,884	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>827,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>145,731</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,877</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>669,391</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>263,051</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,121</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,382</td></tr> <tr><td>工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)</td><td>768</td></tr> <tr><td>建設仮勘定 (「有形固定資産」の「その他」)</td><td>247</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,612</td></tr> </table> <p>3 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>156,555</td></tr> <tr><td>計</td><td>199,836</td></tr> </table> <p>当該固定資産評価損は、平成17年4月1日付で当社が会社分割を行うにあたり、「会社分割に関する会計処理」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第7号)第48項及び第102項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。</p>	給与手当	827,672千円	賞与引当金繰入額	145,731	退職給付費用	42,763	役員退職慰労引当金繰入額	18,877	荷造運送費	669,391	研究開発費	263,051	貸倒引当金繰入額	10,121	建物及び構築物	7,215千円	機械装置及び運搬具	3,382	工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)	768	建設仮勘定 (「有形固定資産」の「その他」)	247	計	11,612	建物及び構築物	43,281千円	土地	156,555	計	199,836
給与手当	413,415千円																																																																											
賞与引当金繰入額	95,685																																																																											
退職給付費用	19,234																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15,168																																																																											
荷造運送費	359,499																																																																											
研究開発費	110,269																																																																											
貸倒引当金繰入額	9,615																																																																											
建物及び構築物	7,215千円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,149																																																																											
工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)	723																																																																											
計	9,088																																																																											
給与手当	438,711千円																																																																											
賞与引当金繰入額	43,093																																																																											
退職給付費用	9,113																																																																											
荷造運送費	358,536																																																																											
研究開発費	142,380																																																																											
貸倒引当金繰入額	13,346																																																																											
建物及び構築物	142千円																																																																											
機械装置及び運搬具	732																																																																											
工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)	809																																																																											
無形固定資産	200																																																																											
計	1,884																																																																											
給与手当	827,672千円																																																																											
賞与引当金繰入額	145,731																																																																											
退職給付費用	42,763																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	18,877																																																																											
荷造運送費	669,391																																																																											
研究開発費	263,051																																																																											
貸倒引当金繰入額	10,121																																																																											
建物及び構築物	7,215千円																																																																											
機械装置及び運搬具	3,382																																																																											
工具器具備品 (「有形固定資産」の「その他」)	768																																																																											
建設仮勘定 (「有形固定資産」の「その他」)	247																																																																											
計	11,612																																																																											
建物及び構築物	43,281千円																																																																											
土地	156,555																																																																											
計	199,836																																																																											
3	3																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
4	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="504 365 914 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>千葉県 勝浦市</td> <td>26,260千円</td> </tr> <tr> <td>資材置場</td> <td>土地</td> <td>茨城県 古河市</td> <td>26,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。 上記の資産グループについては、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物23,558千円、土地29,152千円です。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	厚生施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円	資材置場	土地	茨城県 古河市	26,450	4
	用途	種類	場所	金額										
厚生施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円											
資材置場	土地	茨城県 古河市	26,450											
5 当連結会計年度の利益処分において予定している租税特別措置法による特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	5	5												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">939,246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,246</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	939,246千円	現金及び現金同等物	939,246	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">838,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,285</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による 資本剰余金増加額 2,330,438千円</p>	現金及び預金勘定	838,285千円	現金及び現金同等物	838,285	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">688,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,080</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	688,080千円	現金及び現金同等物	688,080
現金及び預金勘定	939,246千円													
現金及び現金同等物	939,246													
現金及び預金勘定	838,285千円													
現金及び現金同等物	838,285													
現金及び預金勘定	688,080千円													
現金及び現金同等物	688,080													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	498,338	318,327	180,011	機械装置及び運搬具	510,725	397,705	113,020	機械装置及び運搬具	495,238	358,297	136,940
(有形固定資産)その他	88,594	47,849	40,744	(有形固定資産)その他	93,422	63,882	29,540	(有形固定資産)その他	88,594	57,900	30,693
無形固定資産	46,070	29,558	16,511	無形固定資産	46,070	39,624	6,445	無形固定資産	46,070	34,591	11,478
合計	633,002	395,735	237,267	合計	650,218	501,213	149,005	合計	629,902	450,789	179,112
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 118,483千円 1年超 133,408 合計 251,891				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,299千円 1年超 64,602 合計 172,902				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 118,084千円 1年超 74,150 合計 192,235			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 63,872千円 減価償却費相当額 58,588 支払利息相当額 4,518				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,308千円 減価償却費相当額 60,377 支払利息相当額 2,966				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 127,207千円 減価償却費相当額 116,743 支払利息相当額 8,114			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	22,230	22,201	28
合計	22,230	22,201	28

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	301,322	414,540	113,217
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他	30,300	29,346	953
合計	331,622	443,886	112,264

(注)減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引商工債券	50,836
利付商工債券	37,150
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	430,473

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	10,880	10,853	26
合計	10,880	10,853	26

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	248,917	448,551	199,633
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他	30,300	29,412	887
合計	279,217	477,963	198,746

(注)減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引商工債券	70,836
利付商工債券	11,350
(2) その他有価証券	
非上場株式	435,817



前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	19,070	19,061	8
合計	19,070	19,061	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	256,745	429,532	172,787
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
(3) その他	30,300	29,008	1,291
合計	287,045	458,541	171,496

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引商工債券	70,840
利付商工債券	6,290
(2) その他有価証券	
非上場株式	434,461

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 米ドル	191,248		192,150	902
買建 カナダドル	12,107		12,141	34
オプション取引				
売建 米ドル	1,039,680	779,760	64,839	27,949
(オプション料)	(36,890)	(35,236)		
買建 米ドル	519,840	389,880	9,937	13,281
(オプション料)	(23,219)	(15,547)		
合 計				40,293

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用しております。

オプション取引...主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 米ドル	96,282		99,005	2,723
オプション取引				
売建 米ドル	779,760	519,840	37,770	2,534
(オプション料)	(35,236)	(28,878)		
買建 米ドル	389,880	259,920	9,103	6,443
(オプション料)	(15,547)	(9,559)		
合 計				6,254

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用しております。

オプション取引...主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 米ドル	65,110		63,987	1,123
買建 カナダドル	10,389		10,568	179
オプション取引				
売建 米ドル	909,720	649,800	81,163	44,561
(オプション料)	(36,602)	(32,674)		
買建 米ドル	454,860	324,900	4,828	14,245
(オプション料)	(19,074)	(12,411)		
合 計				59,751

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用しております。

オプション取引...主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループは、その主な事業として「各種合成樹脂と繊維・紙等の複合素材製品」の製造及び販売を行っております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「各種合成樹脂と繊維・紙等の複合素材製品」事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	759円20銭	1株当たり純資産額	844円85銭	1株当たり純資産額	763円51銭
1株当たり中間純利益	42円31銭	1株当たり中間純利益	62円27銭	1株当たり当期純利益	69円19銭
		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	62円16銭		

(注)1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	415,492	701,006	685,784
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	415,492	701,006	650,784
期中平均株式数(株)	9,819,605	11,257,869	9,405,467
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)			
新株予約権		19,917	
普通株式増加数(株)		19,917	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の 概要		潜在株式の種類 第2回新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月20日 (新株予約権25個) この詳細については、第4提 出会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記 載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実</p> <p>平成16年12月15日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって、当社の商号を変更し、新設する子会社に当社の営業の全部を承継し、当社を持株会社とする物的新設会社分割を行う会社分割計画書と、平成17年4月28日をもって持株会社と子会社ダイオ化成(株)(以下、ダイオという)の株主との間で株式交換を行い、同社を持株会社の完全子会社とする株式交換契約書を承認し、同日、当社とダイオとの間で株式交換契約書を締結しております。なお、会社分割計画書は平成17年2月25日開催予定の当社臨時株主総会の、株式交換契約書は前述臨時株主総会と同日開催予定のダイオの定時株主総会の特別決議をもって効力を発することとなります。</p> <p>1. 今回の経営統合の目的</p> <p>平成15年12月18日付のダイオ子会社化以降、当社とダイオは、それぞれの独自性と強みを維持しつつ、歴史や文化の異なる両社の融合を円滑に実現することを最優先に、両社の本社事務所の移転・統合のほか、事業分野別の意見交換会、共同製品開発、相互の販売網の活用検討を通じて経営陣・従業員ともグループ企業としての一体感の醸成を図ってまいりました。</p> <p>その結果、両社マネジメントは、相互補完性を生かしグループとして更なる安定と成長を実現するという当初の戦略を実現するための次なるステップとして、強固な事業基盤と財務基盤を構築するために、今般さらなる経営統合を決定した次第です。今回の経営統合は、両社の強みをさらに融合させるとともに、グループ力により実現される経済的利益を持株会社に完全集約し、共同作業による事業展開を積極的かつ能動的に推進し、具体的なシナジー効果を効率的に追求するためのものです。</p> <p>2. 経営統合の内容</p> <p>持株会社制をとります。現在の当社が商号を「ウェーブロックホールディングス株式会社」(以下、ホールディングスという)に変更した上で、会社分割、株式交換制度を利用し、持株会社であるホールディングスのもと、現在の当社の営業を承継する新設会社及びダイオがその完全子会社となります。</p>	<p>決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実</p> <p>平成17年11月7日開催の連結子会社日本ウェーブロック(株)(以下、「ウェーブロック」という)の取締役会において、平成18年4月1日に新設物的会社分割により設立されるヤマト化学工業(株)(以下、「新ヤマト」という)の発行済株式の60%を、分割会社である旧ヤマト化学工業(株)(以下、「旧ヤマト」という)より平成18年4月を目処に取得することを決議し、同日、株式譲渡に関する契約書を現ヤマト化学工業(株)(以下、「現ヤマト」という)およびその親会社である三井物産(株)と締結しております。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社グループは長年にわたって蓄積した「プラスチックとファイバー」をはじめとする樹脂素材の複合加工技術と新技術の融合により顧客の信頼に応え、広く社会に貢献するよう努めてまいりました。なかでもインテリア事業部においては、業界最高速かつ省人化生産設備を有し、壁紙市場で最もシェアを占める量産品壁紙に特化した生産体制を武器に、最後発ながらシェアを伸ばしてまいりました。</p> <p>一方、現ヤマトは昭和5年に設立し、戦後いち早く軟質塩化ビニル樹脂加工に取り組んだ伝統ある会社であり、優れたデザインや機能性を有する中・高級壁紙を中心に、壁紙業界で一定の地位を確保しております。また、テーブルクロスをはじめとする多種多様なインテリア商品を大手量販店に販売しております。</p> <p>この度、当社グループの中核事業会社のひとつであり、インテリア事業を展開するウェーブロックが新ヤマトを子会社化することで、壁紙市場において当社グループは最大手となります。また、量産体制に秀でる当社と企画力、多品種少量生産に強みを持つ新ヤマトとの組合せは様々な相互補完が可能であると考えております。</p> <p>なお、新ヤマトについては現ヤマト経営陣のもと、独立した事業会社として、現ヤマトの親会社である三井物産(株)とも協力し運営いたします。また、現ヤマトの従業員については雇用を新ヤマトにて全員承継する予定です。</p>	<p>(経営統合の件)</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成17年4月1日に商号を「ウェーブロックホールディングス株式会社」(以下、ホールディングスという)に変更し、同日、当社の全事業を承継する完全子会社「日本ウェーブロック株式会社」を物的新設会社分割により設立いたしました。さらに平成17年4月28日には、当社と子会社ダイオ化成株式会社(以下、ダイオという)との間で株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>平成15年12月18日付のダイオ子会社化以降、当社とダイオは、それぞれの独自性と強みを維持しつつ、歴史や文化の異なる両社の融合を円滑に実現することを最優先に、両社の本社事務所の移転・統合のほか、事業分野別の意見交換会、共同製品開発、相互の販売網の活用検討を通じて経営陣・従業員ともグループ企業としての一体感の醸成を図ってまいりました。</p> <p>その結果、両社経営陣は、相互補完性を生かし、グループとして更なる安定と成長を実現するため、経営統合を決定しました。今回の経営統合は、両社の強みを更に融合させるとともに、グループの事業展開を積極的かつ能動的に推進し、具体的なシナジー効果を効率的に追及するためのものです。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="954 1384 1362 1615"> <tr> <td>商号</td> <td>日本ウェーブロック株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都中央区明石町8番1号</td> </tr> </table> <p>新設会社が承継する資産・負債</p> <table border="1" data-bbox="954 1653 1362 1850"> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,550,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,231,679千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>9,782,272千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,354,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>967,934千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,322,272千円</td> </tr> </table>	商号	日本ウェーブロック株式会社	資本金	1,000百万円	事業内容	各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売	本社所在地	東京都中央区明石町8番1号	流動資産	4,550,592千円	固定資産	5,231,679千円	資産合計	9,782,272千円	流動負債	5,354,337千円	固定負債	967,934千円	負債合計	6,322,272千円
商号	日本ウェーブロック株式会社																					
資本金	1,000百万円																					
事業内容	各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売																					
本社所在地	東京都中央区明石町8番1号																					
流動資産	4,550,592千円																					
固定資産	5,231,679千円																					
資産合計	9,782,272千円																					
流動負債	5,354,337千円																					
固定負債	967,934千円																					
負債合計	6,322,272千円																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>会社分割の日程</p> <p>平成16年12月15日 当会社分割計画書承認取締役会</p> <p>平成17年 2月25日 当社株主総会(予定)</p> <p>平成17年 4月 1日 会社分割日(予定)</p> <p>分割方式</p> <p>平成17年4月1日を期して、当社をウェブブロックホールディングス株式会社に商号変更するとともに、現在の当社の全事業を承継する新設会社(商号：日本ウェブブロック株式会社)を会社分割により新設する物的新設会社分割です。</p> <p>株式の割当</p> <p>分割会社は本件分割に際し、新設会社が発行する普通株式20,000株全ての割当を受けます。</p> <p>分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いはありません。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>分割計画書で定めるものを除き、原則として分割会社の営業の全部に属する債権債務、雇用契約その他の権利義務の全てが承継会社に承継されます。</p> <p>新設会社の概要</p> <p>商号 日本ウェブブロック株式会社</p> <p>事業内容 各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売</p> <p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p> <p>資本金 1,000百万円</p> <p>分割会社の概要</p> <p>商号 ウェーブブロックホールディングス株式会社</p> <p>事業内容 グループの経営戦略立案や管理並びにそれらに付属するグループ経営に必要な機能を有する</p> <p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p> <p>資本金 2,143百万円</p> <p>(株式交換)</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年12月15日 両社株式交換契約承認取締役会</p> <p>平成17年 2月25日 両社株主総会(予定)</p> <p>平成17年 4月28日 株式交換日(予定)</p> <p>株式交換の方法</p> <p>ホールディングスが、ダイオの株式交換期日現在の株主と株式交換を行います。</p>	<p>2.異動の方法</p> <p>新ヤマト設立時に発行する全株式を旧ヤマトが引受け、ウェブブロックは旧ヤマトから発行済株式の60%を譲り受けます。</p> <p>3.当社子会社の概要</p> <p>商号 日本ウェブブロック株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 木根 純</p> <p>資本金 1,000百万円</p> <p>事業内容 各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売</p> <p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p> <p>4.異動する孫会社の概要</p> <p>商号 ヤマト化学工業株式会社(会社分割に伴いヤマトの商号を承継)</p> <p>代表者 代表取締役社長 福田 晃(予定)</p> <p>設立年月日 平成18年4月1日(予定)</p> <p>資本金 100百万円(予定)</p> <p>事業内容 合成樹脂壁紙の製造・販売、インテリア製品の販売(予定)</p> <p>本社所在地 千葉県成田市(予定)</p> <p>5.株式取得の概要</p> <p>(1)取得先の概要</p> <p>商号 ヤマト化学工業株式会社(会社分割に伴い商号をワイケープロパティーズ株式会社に変更する予定)</p> <p>代表者 代表取締役社長 福田 晃</p> <p>本社所在地 東京都葛飾区東四つ木2丁目16番14号</p> <p>(2)取得株式数 6,000株(発行済株式に対する割合：60.0%)</p> <p>(3)取得金額 135,000千円</p>	<p>株式の割当</p> <p>新設会社は分割に際し、普通株式20,000株を発行し、全株式を当社に割当てました。</p> <p>分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いはありませんでした。</p> <p>3.株式交換</p> <p>ダイオの概要(平成17年3月31日現在)</p> <p>商号 ダイオ化成株式会社</p> <p>資本金 1,287百万円</p> <p>事業内容 防虫網、園芸用ネット等の製造・販売</p> <p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p> <p>業績(平成17年3月期[平成16年12月1日～平成17年3月31日])</p> <p>売上高 1,413,697千円</p> <p>経常利益 183,422千円</p> <p>当期純損失 75,029千円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,863,765千円</p> <p>負債合計 1,890,659千円</p> <p>資本合計 6,973,106千円</p> <p>株式交換比率</p> <p>ダイオ株式1株につきホールディングス株式0.6株を交付しました。</p> <p>ホールディングスの増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>資本金 増加はありませんでした。</p> <p>資本準備金 2,330,438千円</p> <p>株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありませんでした。</p> <p>(新株予約権付与の件)</p> <p>平成17年6月20日開催の第42期定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>株式交換比率 ダイオ株式1株につきホールディングス株式0.6株を交付する。 株式交換によりホールディングスが発行する新株式数 普通株式 2,691,037株</p> <p>ホールディングスの増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 0円 資本準備 商法第288条ノ2第1項第2号に規定する超過額</p> <p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>利益配当金 ダイオは株式交換の日までに利益の配当を63,994,025円の範囲で行うことができます。 ダイオの資産、負債の状況 (平成16年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>4,035,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,473,650</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>9,509,289</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,347,531</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,108,793</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,456,324</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>7,052,964</td></tr> <tr><td>負債・資本合計</td><td>9,509,289</td></tr> </table> <p>ダイオの概要(平成15年11月30日)</p> <p>商号           ダイオ化成株式会社 事業内容       防虫網、園芸用ネット等の製造・販売 本社所在地    東京都中央区明石町8番1号 資本金           1,287百万円</p>	流動資産	4,035,638千円	固定資産	5,473,650	資産合計	9,509,289	流動負債	1,347,531	固定負債	1,108,793	負債合計	2,456,324	資本合計	7,052,964	負債・資本合計	9,509,289		
流動資産	4,035,638千円																	
固定資産	5,473,650																	
資産合計	9,509,289																	
流動負債	1,347,531																	
固定負債	1,108,793																	
負債合計	2,456,324																	
資本合計	7,052,964																	
負債・資本合計	9,509,289																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		234,253		5,359		248,954	
2. 受取手形		603,637				547,365	
3. 売掛金		1,834,552		8,295		1,998,605	
4. たな卸資産		979,181				923,653	
5. その他		962,471		44,775		1,075,715	
6. 貸倒引当金		104,858				107,352	
流動資産合計		4,509,239	33.5	58,429	0.6	4,686,941	35.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,227,638		10,100		1,138,423	
(2) 機械及び装置	1,2	614,721				603,783	
(3) 土地	2	1,638,257		1,651		1,481,701	
(4) その他	1,2	128,086		87		101,028	
計		3,608,703		11,839		3,324,936	
2. 無形固定資産		4,809		1,668		4,701	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,612,130		8,960,892		4,603,911	
(2) その他		735,656		153,666		750,976	
計		5,347,786		9,114,559		5,354,888	
固定資産合計		8,961,299	66.5	9,128,067	99.4	8,684,526	64.9
資産合計		13,470,538	100.0	9,186,496	100.0	13,371,468	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		1,439,350				1,472,220	
2. 短期借入金	2	899,316		360,000		3,510,580	
3. 未払法人税等		76,064		3,827		243,110	
4. 未払消費税等		12,311				24,442	
5. 賞与引当金		97,274		1,782		116,156	
6. その他		251,950		10,048		267,633	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,776,268</b>	<b>20.6</b>	<b>375,658</b>	<b>4.1</b>	<b>5,634,143</b>	<b>42.1</b>
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金	2	2,227,000				16,200	
2. 退職給付引当金		932,139		13,093		948,184	
3. 役員退職慰労引当金		365,638		361,144		361,144	
4. その他		18,879				16,413	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,543,656</b>	<b>26.3</b>	<b>374,238</b>	<b>4.1</b>	<b>1,341,942</b>	<b>10.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,319,925</b>	<b>46.9</b>	<b>749,897</b>	<b>8.2</b>	<b>6,976,086</b>	<b>52.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本剰余金		2,143,700	15.9	2,143,700	23.3	2,143,700	16.0
1. 資本準備金		2,512,600		4,843,038		2,512,600	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,512,600</b>	<b>18.7</b>	<b>4,843,038</b>	<b>52.7</b>	<b>2,512,600</b>	<b>18.8</b>
<b>利益剰余金</b>							
1. 利益準備金		149,245		149,245		149,245	
2. 任意積立金		1,988,873		1,970,000		1,988,873	
3. 中間(当期)未処分利益		681,235		619,506		812,008	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,819,354</b>	<b>20.9</b>	<b>2,738,752</b>	<b>29.8</b>	<b>2,950,128</b>	<b>22.0</b>
その他有価証券 評価差額金		53,525	0.4			77,505	0.6
自己株式		378,566	2.8	1,288,890	14.0	1,288,551	9.6
<b>資本合計</b>		<b>7,150,613</b>	<b>53.1</b>	<b>8,436,599</b>	<b>91.8</b>	<b>6,395,381</b>	<b>47.8</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>13,470,538</b>	<b>100.0</b>	<b>9,186,496</b>	<b>100.0</b>	<b>13,371,468</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,259,809	100.0			13,291,134	100.0			
売上原価		5,104,978	81.6			10,698,063	80.5			
売上総利益		1,154,831	18.4			2,593,070	19.5			
販売費及び一般管理費		987,061	15.7			1,943,730	14.6			
営業収益	1			93,758	100.0					
営業費用	1			141,903	151.3					
営業利益		167,770	2.7			649,340	4.9			
営業損失				48,144	51.3					
営業外収益	2	71,485	1.1	493	0.5	137,559	1.0			
営業外費用	3	21,260	0.3	1,068	1.2	43,015	0.3			
経常利益		217,994	3.5			743,884	5.6			
経常損失				48,719	52.0					
特別利益	4	29,046	0.5			52,725	0.4			
特別損失	5,6	43,232	0.7	26,260	28.0	245,948	1.9			
税引前中間(当期) 純利益		203,808	3.3			550,661	4.1			
税引前中間純損失				74,980	80.0					
法人税、住民税 及び事業税	8	70,614		950		304,539				
法人税等調整額		6,210	64,403	1.1	25,260	26,210	27.9	83,941	220,597	1.6
中間(当期)純利益			139,404	2.2			330,063	2.5		
中間純損失					101,190	107.9				
前期繰越利益			541,830		720,697		541,830			
中間配当額							59,885			
中間(当期)未処分 利益			681,235		619,506		812,008			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 商標権 5年～10年にわたり毎年度均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  商標権</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  商標権 5年～10年にわたり毎年度均等償却をしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収懸念額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年3月末をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、廃止までの要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収懸念額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成17年3月末をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、「未収消費税」として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失が565千円減少し、税引前中間純損失が25,695千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	





## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,375千円 受取配当金 43,914 仕入割引 13,889</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,414千円 売上割引 1,872 手形売却損 7,048</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 災害保険金 17,814千円 貸倒引当金 11,232 戻入益</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,288千円 本社移転費用 22,908 災害損失 17,035</p>	<p>1 当社は、平成17年4月1日に当社の全事業を承継する完全子会社「日本ウェーブロック株式会社」を物的新設会社分割により設立するとともに、自らは純粋持株会社に移行しました。 これに伴い、売上高に関しては、前事業年度までは製品等の売上げが中心でありましたが、当中間会計期間からは、従来の上高に相当するものが、子会社からの業務受託手数料収入と受取配当金収入のみとなることから、これらを「営業収益」と表示することとし、また、営業収益に対応する販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示することといたしました。</p> <p>2</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,068千円</p> <p>4</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 26,260千円</p>	<p>1</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,255千円 受取配当金 81,815 仕入割引 29,440</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,441千円 売上割引 2,936 手形売却損 14,312</p> <p>4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 26,172千円 災害保険金 17,814 貸倒引当金 8,739 戻入益</p> <p>5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,986千円 投資有価証券売却損 361 固定資産評価損 199,836 本社移転費用 22,908 災害損失 17,855</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 132,954千円 無形固定資産 107</p> <p>8 当事業年度の利益処分において 予定している租税特別措置法に よる特別償却準備金の取崩のう ち、当中間会計期間に対応する 額を課税所得相当額の算定に反 映させております。</p>	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1" data-bbox="504 338 914 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生 施設</td> <td>建物 土地</td> <td>千葉県 勝浦市</td> <td>26,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについて は、原則として管理会計上の区 分に基づいております。 上記の資産グループについて は、地価の著しい下落により、 帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物 23,558千円、土地2,702千円で あります。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により算定しておりま す。また、正味売却価額は不動 産鑑定士による鑑定評価を基準 として評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 265千円 無形固定資産 151</p> <p>8</p>	用途	種類	場所	金額	厚生 施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円	<p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 273,790千円 無形固定資産 215</p> <p>8</p>
用途	種類	場所	金額							
厚生 施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円							

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	68,435	29,940	38,494	(有形固定資産) その他	6,639	5,164	1,475	機械及び装置	68,435	34,217	34,217
(有形固定資産) その他	94,503	49,382	45,121					(有形固定資産) その他	91,403	56,678	34,725
無形固定資産	46,070	29,558	16,511					無形固定資産	46,070	34,591	11,478
合計	209,009	108,880	100,128					合計	205,909	125,487	80,421
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 38,731千円 1年超 66,853 合計 105,585				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,499千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38,277千円 1年超 47,734 合計 86,012			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,815千円 減価償却費相当額 19,545 支払利息相当額 1,586				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,130千円 減価償却費相当額 1,106 支払利息相当額 15				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,804千円 減価償却費相当額 39,251 支払利息相当額 2,955			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式 関連会社株式	3,141,467	2,970,777	170,689

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

従来東京証券取引所市場第2部に上場していた子会社ダイオ化成(株)は平成17年4月28日付株式交換に伴い、上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式 関連会社株式	3,141,467	3,576,470	435,002

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	746円28銭	1株当たり純資産額	747円71銭	1株当たり純資産額	740円22銭
1株当たり中間純利益	14円20銭	1株当たり中間純損失	8円98銭	1株当たり当期純利益	31円37銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間会計期間及び前事業年度においては潜在株式が存在しないため、当中間会計期間においては1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	139,404	101,190	330,063
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	139,404	101,190	295,063
期中平均株式数(株)	9,819,605	11,268,827	9,405,467

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実</p> <p>平成16年12月15日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって、当社の商号を変更し、新設する子会社に当社の営業の全部を承継し、当社を持株会社とする物的新設会社分割を行う会社分割計画書と、平成17年4月28日をもって持株会社と子会社ダイオ化成(株)(以下、ダイオという)の株主との間で株式交換を行い、同社を持株会社の完全子会社とする株式交換契約書を承認し、同日、当社とダイオとの間で株式交換契約書を締結しております。なお、会社分割計画書は平成17年2月25日開催予定の当社臨時株主総会の、株式交換契約書は前述臨時株主総会と同日開催予定のダイオの定時株主総会の特別決議をもって効力を発することとなります。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりです。</p>		<p>(経営統合の件)</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成17年4月1日に商号を「ウェーブロックホールディングス株式会社」に変更し、同日、当社の全事業を承継する完全子会社「日本ウェーブロック株式会社」を物的新設会社分割により、設立いたしました。さらに平成17年4月28日には、当社と子会社ダイオ化成(株)との間で株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりです。</p> <p>(新株予約権付与の件)</p> <p>平成17年6月20日開催の第42期定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成17年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 112,817千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年7月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(平成17年度新株予約権分)

平成17年7月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(第1回新株予約権分)

平成17年8月19日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(第2回新株予約権分)

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月25日関東財務局長に提出。

上記平成17年7月15日提出の第1回新株予約権に係る臨時報告書の訂正報告書であります。

平成17年8月25日関東財務局長に提出。

上記平成17年8月19日提出の第2回新株予約権に係る臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成17年3月1日 至平成17年3月31日)平成17年4月 8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成17年4月1日 至平成17年4月30日)平成17年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成17年5月1日 至平成17年5月31日)平成17年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成17年6月1日 至平成17年6月30日)平成17年7月14日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本ウェーブブロック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ウェーブブロック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日での連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ウェーブブロック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年12月15日開催の取締役会において、会社分割計画書及びダイオ化成株式会社との株式交換契約書を承認するとともに、同日、株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である日本ウェーブブロック株式会社は、平成18年4月にヤマト化学工業株式会社が会社分割により設立する予定の会社の株式を取得することについての株式譲渡に関する契約書及び合弁契約書を平成17年11月7日に締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本ウェーブロック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ウェーブロック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ウェーブロック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年12月15日開催の取締役会において、会社分割計画書及びダイオ化成株式会社との株式交換契約書を承認するとともに、同日、株式交換契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。